



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社平和
 コード番号 6412 URL <http://www.heiwanet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嶺井 勝也
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経営企画グループ (氏名) 高木 幹悦 TEL 03-3839-0701
 ゼネラルマネージャー
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	63,868	43.9	19,290	56.9	19,085	56.4	11,360	59.8
26年3月期第1四半期	44,375	△17.0	12,291	△12.2	12,202	△22.4	7,111	△31.1

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 12,271百万円 (54.0%) 26年3月期第1四半期 7,970百万円 (△25.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	132.58	132.29
26年3月期第1四半期	83.07	82.85

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	450,684	166,648	33.8	1,783.81
26年3月期	438,506	156,502	32.6	1,666.37

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 152,255百万円 26年3月期 142,772百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	109,100	28.3	28,500	31.0	27,800	30.4	17,400	38.3	203.08
通期	206,000	13.5	44,400	20.3	42,700	20.6	25,500	25.2	297.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料3頁「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	99,809,060株	26年3月期	99,809,060株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	14,083,592株	26年3月期	14,130,592株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	85,691,937株	26年3月期1Q	85,606,397株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は当決算短信開示後速やかに当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、4月の消費増税による駆け込み需要の反動により、個人消費や企業収益は一時的に落ち込みましたが、景気は概ね底堅く推移しております。

遊技機業界におきましては、消費増税がパチンコホールの稼働状況に与える影響は限定的であったものの、今後の影響は不透明であることに加え、パチンコホールにおいては集客や稼働の伸び悩みを背景に、依然として厳しい経営環境が続いております。そのような状況を受けて、新機種への入替え需要は、大型タイトルや人気シリーズ機等の話題性が高く、安定的な稼働が見込める遊技機に集中する傾向がさらに強まりました。

ゴルフ業界におきましては、顧客単価は下落傾向にあります。来場者数においては6月の悪天候の影響は見られたものの、4月、5月の好天の後押しもあり、前年同期に比べ増加しました。

このような環境下、遊技機事業におきましては、ヒット機種の開発とブランド力の強化を図るため、積極的に新しいコンテンツを取り入れ、新規性のあるアイデアを搭載した遊技機の開発に取り組みました。

ゴルフ事業におきましては、ゴルフ場ポートフォリオの見直し、顧客単価の下落に歯止めをかける価格戦略の徹底及び抜本的なコスト削減に取り組み、収益の極大化を目指しました。また、他業種との業務提携を行い、ゴルフ場に新たな付加価値を加えることで来場機会の創出に取り組みました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高63,868百万円（前年同期比43.9%増）、営業利益19,290百万円（前年同期比56.9%増）、経常利益19,085百万円（前年同期比56.4%増）、四半期純利益11,360百万円（前年同期比59.8%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(遊技機事業)

遊技機事業におきましては、パチンコ機「スーパーストリートファイターⅣ CR EDITION」、「ドキッ!丸ごと水着 女だらけの水泳大会 アイドルだらけで困っちゃうング!!!」の発売に加え、前第3四半期に発売した「ルパン三世 消されたルパン」が高い評価を受け、当期も引き続き販売されたことにより、パチンコ機の販売台数は92千台（前年同期比56千台増）となりました。パチスロ機は「マジックモンスター3 ぶっちぎり!魔界グランプリ」、「戦国乙女 剣戟に舞う白き剣聖 西国参戦編」を発売し、パチスロ機の販売台数は26千台（前年同期比10千台減）となりました。

以上の結果、売上高42,118百万円（前年同期比81.6%増）、営業利益15,067百万円（前年同期比75.5%増）となりました。

(ゴルフ事業)

ゴルフ事業におきましては、より多くのお客様の来場機会創出のため、ゴルフ場にバーベキュー施設を併設するなど、従来のゴルフ場にはない新たな取り組みを行いました。また、当社子会社のPGMホールディングス(株)が昨年8月に公表した「中期経営計画」に基づき、本社及びゴルフ場におけるコスト削減を継続するとともに、顧客単価の下落に歯止めをかける価格戦略の徹底に取り組み、収益の極大化を図りました。

以上の結果、売上高21,161百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益5,010百万円（前年同期比12.8%増）となりました。

(その他)

その他の事業として、情報配信サービス、サービスエリア内のレストラン及び売店の運営等を行い、売上高588百万円（前年同期比6.4%減）、営業利益25百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

総資産は、前連結会計年度末に比べ12,178百万円増加し、450,684百万円となりました。

投資有価証券が2,655百万円、原材料及び貯蔵品が2,300百万円減少する一方、現金及び預金が8,709百万円、受取手形及び売掛金が3,342百万円、商品及び製品が3,182百万円、有価証券が2,596百万円増加しております。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ2,033百万円増加し、284,036百万円となりました。

長期借入金が4,610百万円、退職給付に係る負債が2,083百万円、引当金が1,697百万円減少する一方、支払手形及び買掛金が8,837百万円、未払法人税等が1,631百万円増加しております。

(純資産の部)

純資産は、当期純利益の組み入れにより利益剰余金が11,360百万円、その他有価証券評価差額金280百万円及び少数株主持分が668百万円増加する一方、剰余金の配当による減少3,427百万円等により、前連結会計年度末より10,145百万円増加し、166,648百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の32.6%から33.8%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月14日に公表した連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,953百万円減少し、利益剰余金が1,189百万円増加しております。

なお、勤務費用の計算方法が変更されたことによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	96,425	105,134
受取手形及び売掛金	20,710	24,053
電子記録債権	2,312	3,254
有価証券	8,625	11,221
商品及び製品	1,678	4,861
原材料及び貯蔵品	6,656	4,355
その他	12,178	10,396
貸倒引当金	△502	△516
流動資産合計	148,086	162,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	55,458	55,623
土地	190,720	190,590
その他(純額)	14,206	15,271
有形固定資産合計	260,386	261,484
無形固定資産	5,062	5,024
投資その他の資産		
投資有価証券	15,874	13,219
その他	9,645	8,739
貸倒引当金	△548	△545
投資その他の資産合計	24,972	21,412
固定資産合計	290,420	287,922
資産合計	438,506	450,684
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,080	33,918
1年内返済予定の長期借入金	21,690	21,172
未払法人税等	4,307	5,938
引当金	2,346	649
その他	15,790	15,990
流動負債合計	69,216	77,669
固定負債		
社債	8,000	8,000
長期借入金	138,815	134,205
退職給付に係る負債	5,788	3,704
その他	60,183	60,457
固定負債合計	212,787	206,367
負債合計	282,003	284,036

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,755	16,755
資本剰余金	53,111	53,117
利益剰余金	86,748	95,871
自己株式	△15,484	△15,433
株主資本合計	141,129	150,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,094	2,374
退職給付に係る調整累計額	△451	△429
その他の包括利益累計額合計	1,642	1,945
新株予約権	73	66
少数株主持分	13,656	14,325
純資産合計	156,502	166,648
負債純資産合計	438,506	450,684

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	44,375	63,868
売上原価	24,179	36,187
売上総利益	20,195	27,681
販売費及び一般管理費	7,904	8,391
営業利益	12,291	19,290
営業外収益		
受取利息	78	68
受取配当金	198	136
その他	203	128
営業外収益合計	480	334
営業外費用		
支払利息	521	373
投資事業組合運用損	1	0
減価償却費	18	17
その他	27	148
営業外費用合計	569	539
経常利益	12,202	19,085
特別利益		
固定資産売却益	152	29
受取補償金	1,371	82
その他	0	17
特別利益合計	1,524	129
特別損失		
固定資産売却損	—	5
固定資産除却損	47	181
減損損失	241	—
その他	4	43
特別損失合計	293	230
税金等調整前四半期純利益	13,434	18,984
法人税等	5,682	7,015
少数株主損益調整前四半期純利益	7,751	11,968
少数株主利益	640	607
四半期純利益	7,111	11,360
少数株主利益	640	607
少数株主損益調整前四半期純利益	7,751	11,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	149	280
繰延ヘッジ損益	69	—
退職給付に係る調整額	—	22
その他の包括利益合計	219	302
四半期包括利益	7,970	12,271
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,316	11,663
少数株主に係る四半期包括利益	654	607

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,434	18,984
減価償却費	1,760	2,112
減損損失	241	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10	11
賞与引当金の増減額(△は減少)	△993	△1,398
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△80	△128
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△129
受取利息及び受取配当金	△277	△205
支払利息	521	373
為替差損益(△は益)	0	0
固定資産除却損	47	181
受取補償金	△1,371	△82
前渡金の増減額(△は増加)	△206	248
売上債権の増減額(△は増加)	3,434	△4,354
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,753	△881
仕入債務の増減額(△は減少)	△110	9,332
未払消費税等の増減額(△は減少)	△118	1,579
前受金の増減額(△は減少)	△1,125	△1,029
その他	△538	△343
小計	16,368	24,269
利息及び配当金の受取額	260	188
利息の支払額	△493	△362
補償金の受取額	559	82
法人税等の支払額	△6,449	△4,679
法人税等の還付額	601	1,023
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,847	20,522
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△22,340	△41,960
定期預金の払戻による収入	24,550	21,510
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△9,001	△3,105
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	10,847	3,526
有形固定資産の取得による支出	△1,454	△3,338
有形固定資産の売却による収入	90	167
無形固定資産の取得による支出	△143	△68
その他	△239	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,308	△23,244
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△5,481	△5,127
ストックオプションの行使による収入	56	51
配当金の支払額	△3,223	△3,263
その他	△521	△678
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,170	△9,019
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,986	△11,740
現金及び現金同等物の期首残高	47,189	55,005
現金及び現金同等物の四半期末残高	51,175	43,264

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	遊技機事業	ゴルフ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,197	20,549	43,746	628	44,375
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	8	8	8	16
計	23,197	20,557	43,755	636	44,391
セグメント利益	8,587	4,441	13,029	25	13,054

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報配信サービス、サービスエリア内のレストラン及び売店の運営等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	13,029
「その他」の区分の利益	25
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△763
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	12,291

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ゴルフ事業」セグメントにおいては、ゴルフ場資産グループの回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたため、当該ゴルフ場資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては241百万円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	遊技機事業	ゴルフ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,118	21,161	63,280	588	63,868
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	7	7	0	7
計	42,118	21,169	63,287	589	63,876
セグメント利益	15,067	5,010	20,077	25	20,103

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報配信サービス、サービスエリア内のレストラン及び売店の運営等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	20,077
「その他」の区分の利益	25
セグメント間取引消去	0
全社費用（注）	△813
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	19,290

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。